



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 日本パレットプール株式会社  
 コード番号 4690 URL <http://www.npp-web.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 有田 栄一  
 (氏名) 曾我 智樹  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6373-3231  
 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,407	9.9	345	△4.7	353	△18.6	209	△12.0
26年3月期	5,830	1.1	362	6.8	434	5.8	238	0.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	24.94	—	5.6	3.6	5.4
26年3月期	28.34	—	6.7	4.9	6.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	10,858	3,845	35.4	456.91
26年3月期	9,017	3,670	40.7	436.15

(参考) 自己資本 27年3月期 3,845百万円 26年3月期 3,670百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,516	△2,904	675	669
26年3月期	2,224	△1,941	△385	382

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	58	24.7	1.6
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	58	28.1	1.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		33.1	

### 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,292	5.9	134	9.1	158	29.5	94	27.9	11.20
通期	6,600	3.0	254	△26.3	300	△15.2	178	△15.1	21.18

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	8,500,000 株	26年3月期	8,500,000 株
27年3月期	83,459 株	26年3月期	83,337 株
27年3月期	8,416,560 株	26年3月期	8,417,076 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(表示方法の変更)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	22
(税効果会計関係)	23
(企業結合等関係)	24
(資産除去債務関係)	24
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	24
(持分法損益等)	24
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
(1) 役員の変動	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当事業年度における国内経済は、経済成長に向けた政策の実行や、日銀主導による円高の是正等により、基本的には回復基調で推移してきました。昨年4月の消費税率引き上げ後の反動減や夏場の天候不順の影響を受けて個人消費が伸び悩んだものの、秋頃からの円安傾向や原油価格の下落等による企業収益の回復とともに、家計所得や雇用環境も改善し、内需が持ち直しの気配を見せております。

このような経営環境のもとで、当社の「一貫パレチゼーション」の主要顧客である石油化学樹脂関連企業向けレンタルは、消費税率引き上げ後も好調を維持し、前期の取引額を上回りました。また、その他一般顧客向けレンタルも堅調に推移したため、レンタル売上高は全体で増加しました。販売売上高、利用運送収入は減少したものの、当期の売上高総額は64億7百万円(前期比9.9%増)となりました。

費用面につきましては、レンタル需要増に対応したパレット・機器の購入数量の増加や購入単価の上昇による減価償却費の負担増、並びに修理費、運送費等のパレット運用コストの増加により、営業費用は60億62百万円(前期比10.9%増)となりました。

この結果、営業利益3億45百万円(前期比4.7%減)、経常利益3億53百万円(前期比18.6%減)、当期純利益2億9百万円(前期比12.0%減)となりました。

当期の主たる設備投資としましては、11型・14型木製及びプラスチックパレットを需要に応じ購入するとともに、品質維持のための代替投資を行いました。パレットの投資額は35億17百万円であり、これらに要した資金は自己資金及び借入金により賄いました。

(平成28年3月期見通し)

平成27年度の国内経済について、昨年4月の消費税率引き上げ以降、個人消費を中心に景気が落ち込みましたが、ここへ来て、企業収益や家計所得の改善につれて内需が徐々に持ち直し、景気は緩やかに回復に向かっております。このような経営環境のもとで、当社におきましては、レンタル売上高が前年から増収基調を維持しており、石油化学樹脂関連企業向け、一般顧客向けともにレンタル需要は先行き堅調に推移するものと予想しております。一方、需要増に対応した新造パレット・機器への投資による減価償却費の上昇が業績の押し下げ要因となりますが、パレット運用の効率化を一層推進することにより収益性の確保を図ってまいります。

これにより、平成28年3月期の業績見通しにつきましては、売上高66億円(当期比3.0%増)、営業利益2億54百万円(当期比26.3%減)、経常利益3億円(当期比15.2%減)、当期純利益1億78百万円(当期比15.1%減)を見込んでおります。

## 売上高明細書

種別			前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		対前年比	
			金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
賃貸	レンタル	パレット	4,986,019	85.5	5,624,351	87.8	638,331	12.8
		その他物流機器	489,042	8.4	455,835	7.1	△33,207	△6.8
	計	5,475,062	93.9	6,080,187	94.9	605,124	11.1	
計			5,475,062	93.9	6,080,187	94.9	605,124	11.1
販売	割賦		36,008	0.6	10,002	0.2	△26,006	△72.2
	商品		81,298	1.4	109,756	1.7	28,457	35.0
	再製品		133,220	2.3	111,660	1.7	△21,560	△16.2
計			250,527	4.3	231,418	3.6	△19,108	△7.6
利用運送収入			105,199	1.8	96,123	1.5	△9,076	△8.6
合計			5,830,789	100.0	6,407,730	100.0	576,940	9.9

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 財政状態の分析

#### (流動資産)

当期末における流動資産の残高は、17億41百万円(前期は13億52百万円)となり、3億88百万円増加いたしました。

これは主に現金及び預金(前期比1億86百万円増)、有価証券(前期比1億円増)及びレンタル未収金(前期比86百万円増)が増加したことによります。

#### (固定資産)

当期末における固定資産の残高は、91億17百万円(前期は76億64百万円)となり、14億52百万円増加いたしました。

これは主に貸与資産(前期比12億60百万円増)が増加したことによります。

#### (流動負債)

当期末における流動負債の残高は、40億44百万円(前期は32億97百万円)となり、7億46百万円増加いたしました。

これは主に1年内返済予定の長期借入金(前期比2億87百万円増)、買掛金(前期比2億70百万円増)及び未払金(前期比2億1百万円増)が増加したことによります。

#### (固定負債)

当期末における固定負債の残高は、29億68百万円(前期は20億49百万円)となり、9億19百万円増加いたしました。

これは主にリース債務(前期比2億4百万円減)の減少はあったものの、長期借入金(前期比6億88百万円増)、長期未払金(前期比4億36百万円増)が増加したことによります。

#### (純資産)

当期末における純資産の残高は、38億45百万円となり、1億74百万円増加いたしました。

これは主に利益剰余金が増加したことによります。

### ② キャッシュ・フローの分析

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、需要拡大への対応と品質維持のためパレット等の貸与資産の投入を行った結果、投資活動によるキャッシュ・フローは減少しましたが、財務活動によるキャッシュ・フローが増加したため、当期末残高は6億69百万円(前年比2億86百万円増)となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、25億16百万円(前年比2億91百万円増)となりました。

これは主に売上債権の増減額△88百万円(前期比88百万円減)の減少はあったものの、減価償却費23億60百万円(前期比4億50百万円増)の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、29億4百万円(前年比9億63百万円増)となりました。

これは主に木製パレットをはじめとする貸与資産の増備及び取替え等に要した支出28億65百万円(前年比9億93百万円増)等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6億75百万円(前年同期3億85百万円の使用)となりました。

これは主に借入金の返済による支出を借入による収入が上回ったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第39期 (23年3月期)	第40期 (24年3月期)	第41期 (25年3月期)	第42期 (26年3月期)	第43期 (27年3月期)
自己資本比率(%)	41.2	38.4	40.3	40.7	35.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.2	20.7	20.4	21.5	20.2
債務償還年数	1.6	1.6	1.9	1.8	2.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	32.2	44.9	34.2	37.5	39.6

\*自己資本比率：自己資本／総資産

\*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

\*債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

\*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用し、有利子負債は貸借対照表に計上の利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主さまへの利益還元を経営上の最重要課題として認識しており、安定した配当の継続を目指して、業績に対応した配当を行っていくことを基本にしております。

また、経営基盤の強化と安定した将来性のある企業としての成長を目指し、財務体質の強化を図るため内部留保の充実に努めてまいります。

当期及び翌期共に、7円を普通配当とする予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

当社の主力商品である貸与資産(パレット)は、3百万枚超の保有枚数となっており、これらの資産をレンタル商品としてお客さまにご利用いただいております。一貫パレチゼーションの取扱は年々増加している状況にあり、パレット等の所在を明確化するため、情報システムの活用による運用機能の充実と作業体制の見直しによる回収強化に全力をあげて取り組んでおります。

しかしながら、一般ユーザーを含めた完全な回収は困難と考えられることから、今後も業容の拡大にともなう未回収パレット、並びに品質維持のために除却を必要とするパレットが発生する可能性を有しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団を構成する関係会社はありません。また、当社との間で継続的な密接な事業上の関係を持つ関連当事者もないため、該当事項はございません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、①人と地球に優しいEco-Logistics企業をめざす。

②パレットプールシステムにより物流に貢献する企業をめざす。

③お客様、社会から信頼される企業をめざす。

を企業理念にしており、事業の展開にあつては、以下を基本方針としております。

①11型・14型を中心としたパレットの普及拡大に努め、物流の合理化に貢献する。

②お客様の要求に速やかに対応し、確かな品質とサービスの提供をめざす。

③適正な利潤を確保し、持続的な発展をめざす。

④社会的責任と公共的使命を自覚し、倫理観と遵法精神を重視する企業風土をめざす。

#### (2) 目標とする経営指標

株主の皆様への利益配分並びに今後の業容拡大に備えるため、適正な設備の確保と品質維持によるサービスの向上を図り、利益水準の確保のために効率経営に努めてまいります。具体的な目標としては、積極的な提案営業を基本としつつ、効率性を高めることにより営業利益率の維持・向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

国内経済については、個人消費は足元で弱さが残るものの、原油安の恩恵を受けて家計の実質購買力が高まるとともに、製造業を中心とする企業収益の改善により設備投資の増加が見込まれ、景気は徐々に回復していくことが予想されます。

このような経済情勢のもとで、当社は顧客ニーズを的確に捉えた質の高いサービスを提供し、全社一丸となって諸施策の遂行に取り組んでまいります。

- ・売上の拡大
- ・費用構造のスリム化
- ・回収強化と貸与資産受払管理の改善
- ・ITシステムの拡充
- ・経営基盤の強化
- ・企業イメージの向上

#### (4) 会社の対処すべき課題

(パレットプールシステムによる一貫パレチゼーションの推進)

お客様のご満足を得るためには、きめ細かな提案営業に努め、その利便性をご理解いただくことが最重要課題であると認識し、より効率的なパレットプールシステムの確立による一貫パレチゼーションの拡大を目指します。

(情報システムの充実と貸与商品等の回収強化)

当社のパレットプールシステムを全国各地のお客様にご利用いただくため、お客様からの問い合わせや、パレットのメンテナンス・回収及び回送等に、迅速かつ正確に対応できるシステムづくりを推進しております。

また、当社は、お客様にパレットの発送・到着情報を入力していただくことで、簡単にパレットの流れや、拠点ごとの在庫枚数をインターネット上でリアルタイムに管理できる「簡単管理システム」を展開してまいりましたが、より多くのお客様にご活用いただけるよう、平成27年から本システムをリニューアルする計画を進めております。

(循環型社会に貢献する商品の開発等)

バイオマス資源を原料とする「ウッドプラスチックパレット」(木+プラスチック)に加えて、平成26年から茶殻をリサイクルした「エコパレット」(茶殻+木+プラスチック)を商品化しました。今後も地球環境にやさしい循環型社会の構築に貢献できるよう取り組みを継続してまいります。



#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社の業務は日本国内に限定されているため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を注視しながら、I F R S 適用の検討を進めていく方針としております。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	521,377	707,832
受取手形	20,420	14,405
レンタル未収金	628,358	715,110
売掛金	85,886	88,883
有価証券	10,226	110,231
貯蔵品	6,922	5,705
前払費用	23,333	20,758
繰延税金資産	20,667	19,775
未収入金	13,841	9,476
未収消費税等	12,447	40,470
その他	8,852	9,174
貸倒引当金	△224	△778
流動資産合計	1,352,110	1,741,044
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与用器具	13,384,068	14,803,865
減価償却累計額	△6,819,825	△6,979,481
貸与用器具(純額)	6,564,242	7,824,384
貸与資産合計	6,564,242	7,824,384
社用資産		
建物	461,311	465,077
減価償却累計額	△313,692	△325,571
建物(純額)	147,619	139,505
構築物	295,321	295,321
減価償却累計額	△268,814	△271,202
構築物(純額)	26,507	24,119
機械及び装置	102,460	78,094
減価償却累計額	△48,822	△35,843
機械及び装置(純額)	53,638	42,250
車両運搬具	32,395	24,745
減価償却累計額	△22,194	△20,683
車両運搬具(純額)	10,200	4,061
工具、器具及び備品	278,282	261,962
減価償却累計額	△253,612	△243,116
工具、器具及び備品(純額)	24,669	18,845
土地	483,126	483,126
建設仮勘定	—	17,424
社用資産合計	745,762	729,334
有形固定資産合計	7,310,004	8,553,718

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	66,492	69,300
ソフトウェア仮勘定	21,000	189,388
その他	3,858	3,827
無形固定資産合計	91,351	262,516
投資その他の資産		
投資有価証券	200,086	233,393
長期前払費用	1,928	1,752
繰延税金資産	5,048	9,158
差入保証金	56,551	56,551
破産更生債権等	414	1,427
貸倒引当金	△414	△1,427
投資その他の資産合計	263,615	300,856
固定資産合計	7,664,970	9,117,091
資産合計	9,017,081	10,858,136

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,031,579	1,301,695
短期借入金	1,030,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	788,602	1,076,286
未払金	106,495	308,079
リース債務	195,525	198,950
未払法人税等	93,628	80,315
前受金	3,829	263
預り金	971	773
賞与引当金	38,334	40,541
割賦利益繰延	8,156	7,119
流動負債合計	3,297,122	4,044,024
固定負債		
長期借入金	1,393,662	2,082,312
リース債務	591,096	386,829
退職給付引当金	17,166	14,680
長期未払金	15,600	451,934
資産除去債務	31,523	32,717
固定負債合計	2,049,047	2,968,473
負債合計	5,346,170	7,012,498
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	767,955	767,955
資本剰余金		
資本準備金	486,455	486,455
資本剰余金合計	486,455	486,455
利益剰余金		
利益準備金	96,342	96,342
その他利益剰余金		
別途積立金	1,499,500	1,499,500
繰越利益剰余金	818,855	969,843
利益剰余金合計	2,414,698	2,565,685
自己株式	△17,332	△17,357
株主資本合計	3,651,775	3,802,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,135	42,900
評価・換算差額等合計	19,135	42,900
純資産合計	3,670,910	3,845,638
負債純資産合計	9,017,081	10,858,136

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
賃貸収入	5,475,062	6,080,187
販売収入	250,527	231,418
その他	105,199	96,123
売上高合計	5,830,789	6,407,730
売上原価		
賃貸原価	4,351,011	4,994,436
販売原価	125,552	121,189
その他	86,071	79,129
売上原価合計	4,562,636	5,194,755
売上総利益	1,268,153	1,212,974
割賦販売未実現利益繰入額	7,349	2,135
割賦販売未実現利益戻入額	4,636	3,172
差引売上総利益	1,265,440	1,214,012
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,656	9,672
役員報酬	65,269	57,527
従業員給料及び賞与	384,991	404,987
賞与引当金繰入額	38,334	40,541
退職給付引当金繰入額	3,157	2,717
福利厚生費	41,052	37,130
旅費及び交通費	41,241	42,202
賃借料	62,207	61,746
減価償却費	73,819	31,874
租税公課	9,782	10,727
貸倒引当金繰入額	△1,074	1,965
その他	179,257	167,314
販売費及び一般管理費合計	902,695	868,407
営業利益	362,745	345,605
営業外収益		
受取利息	40	40
受取配当金	3,243	5,546
紛失補償金	110,759	39,516
廃棄物処分収入	16,103	20,443
その他	1,351	4,588
営業外収益合計	131,498	70,135
営業外費用		
支払利息	59,849	62,031
営業外費用合計	59,849	62,031
経常利益	434,393	353,709
特別損失		
投資有価証券評価損	14,248	—
固定資産売却損	—	415
特別損失合計	14,248	415
税引前当期純利益	420,144	353,293

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	164,867	155,137
法人税等調整額	16,721	△11,748
法人税等合計	181,589	143,389
当期純利益	238,555	209,904

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	639,221	2,235,064
当期変動額							
剰余金の配当						△58,921	△58,921
当期純利益						238,555	238,555
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	179,633	179,633
当期末残高	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	818,855	2,414,698

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,182	3,472,291	14,679	14,679	3,486,971
当期変動額					
剰余金の配当		△58,921			△58,921
当期純利益		238,555			238,555
自己株式の取得	△149	△149			△149
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,455	4,455	4,455
当期変動額合計	△149	179,484	4,455	4,455	183,939
当期末残高	△17,332	3,651,775	19,135	19,135	3,670,910

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	818,855	2,414,698
当期変動額							
剰余金の配当						△58,916	△58,916
当期純利益						209,904	209,904
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	150,987	150,987
当期末残高	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	969,843	2,565,685

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,332	3,651,775	19,135	19,135	3,670,910
当期変動額					
剰余金の配当		△58,916			△58,916
当期純利益		209,904			209,904
自己株式の取得	△25	△25			△25
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			23,764	23,764	23,764
当期変動額合計	△25	150,962	23,764	23,764	174,727
当期末残高	△17,357	3,802,738	42,900	42,900	3,845,638



## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	420,144	353,293
減価償却費	1,910,661	2,360,792
賞与引当金の増減額(△は減少)	916	2,207
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,299	△2,486
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,695	1,567
受取利息及び受取配当金	△3,283	△5,586
支払利息	59,849	62,031
投資有価証券評価損益(△は益)	14,248	—
固定資産除却損	64,243	18,009
有形固定資産売却損益(△は益)	—	415
売上債権の増減額(△は増加)	182	△88,727
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,532	1,216
仕入債務の増減額(△は減少)	26,400	36,271
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	△68,671	△28,023
その他	3,182	31,828
小計	2,420,346	2,742,810
利息及び配当金の受取額	3,284	5,586
利息の支払額	△59,826	△63,478
法人税等の支払額	△139,305	△168,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,224,499	2,516,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△148,898	△148,900
定期預金の払戻による収入	148,896	148,898
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
投資有価証券の取得による支出	△51,004	△51,012
有形固定資産の取得による支出	△1,872,181	△2,865,366
有形固定資産の売却による収入	—	30,000
無形固定資産の取得による支出	△11,462	△62,951
その他	△6,924	△5,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,941,573	△2,904,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,960,000	8,110,000
短期借入金の返済による支出	△7,960,000	△8,110,000
長期借入れによる収入	800,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△827,176	△1,023,666
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△299,677	△200,841
割賦債務の返済による支出	—	△41,490
配当金の支払額	△58,921	△58,916
自己株式の増減額(△は増加)	△149	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△385,923	675,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△102,998	286,456
現金及び現金同等物の期首残高	485,704	382,705
現金及び現金同等物の期末残高	382,705	669,162

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

貸与資産

賃貸用器具(借主側の所有権移転ファイナンス・リース取引を含む)については、過去の実績に基づく見積耐用年数(主に5年)による定額法

なお、賃貸用器具の償却対象額は、購入年度別に先入先出法により集計しております。

社用資産

建物については、定額法

その他については、定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～38年

構築物 7～45年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他については、定額法

(3) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

割賦販売の計上基準

商品引渡時に割賦販売に係る債権総額を売上高として計上し、回収期日未到来の売掛金に対応する未実現利益は繰延割賦売上利益として繰延処理しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がほぼ同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。

## 7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

## 8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

### (表示方法の変更)

#### (貸借対照表関係)

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた24,858千円は、「ソフトウェア仮勘定」21,000千円、「その他」3,858千円として組み替えております。

#### (損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「廃棄物処分収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた17,454千円は、「廃棄物処分収入」16,103千円、「その他」1,351千円として組み替えております。

#### (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金銭的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△18,386千円は、「無形固定資産の取得による支出」△11,462千円、「その他」△6,924千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

(質権)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
定期預金	10,898千円	10,900千円
土地賃貸借契約に伴う原状回復費用の担保であります。		

※2 割賦払いによる所有権留保資産

所有権が留保されている資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
賃貸用器具	— 千円	535,957千円
未払金残高		
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未払金	— 千円	122,943千円
長期末払金	— 〃	450,284 〃
計	— 千円	573,227千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	— 千円	415千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,500,000	—	—	8,500,000
合計	8,500,000	—	—	8,500,000
自己株式				
普通株式	82,626	711	—	83,337
合計	82,626	711	—	83,337

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	58,921	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	58,916	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,500,000	—	—	8,500,000
合計	8,500,000	—	—	8,500,000
自己株式				
普通株式	83,337	122	—	83,459
合計	83,337	122	—	83,459

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	58,916	7	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	58,915	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	521,377千円	707,832千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△148,898 〃	△148,900 〃
マネー・マネージメント・ ファンド	10,226 〃	10,230 〃
追加型投資信託	— 〃	100,000 〃
計	382,705千円	669,162千円

(注) マネー・マネージメント・ファンド及び追加型投資信託は、流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。

## 2 重要な非資金取引の内容

割賦取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割賦取引に係る資産及び債務の額	— 千円	569,184千円

## (リース取引関係)

## 1 所有権移転ファイナンス・リース取引(借主側)

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

パレットレンタル業における賃貸資産(賃貸用器具)であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

金融商品関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	122,236	84,310	37,926
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	122,236	84,310	37,926
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	35,980	43,275	△7,294
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	41,869	50,000	△8,131
	(3) その他	10,226	10,226	—
	小計	88,076	103,501	△15,425
合計		210,312	187,811	22,500

(注) 当事業年度において、有価証券について14,248千円(その他有価証券で時価のある株式14,248千円)減損処理を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	174,633	107,885	66,748
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	174,633	107,885	66,748
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	16,267	20,713	△4,445
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	42,493	50,000	△7,507
	(3) その他	110,231	110,231	—
	小計	168,991	180,944	△11,952
合計		343,625	288,829	54,795

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	13,608千円	13,386千円
その他	7,058	6,388
繰延税金資産合計	20,667	19,775
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
貸与資産	4,125千円	17,123千円
貸倒引当金	73	286
退職給付引当金	6,094	4,729
長期未払金	5,538	531
投資有価証券評価損	10,827	10,579
資産除去債務	11,190	50,273
減損損失	55,391	9,827
その他	262	35
小計	93,503	93,387
評価性引当額	△81,218	△68,396
繰延税金資産合計	12,285	24,990
繰延税金負債		
有形固定資産(除去費用資産)	△3,870千円	△3,936千円
その他有価証券評価差額金	△3,365	△11,895
繰延税金負債合計	△7,236	△15,832
繰延税金資産の純額	5,048	9,158

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
住民税均等割	4.2	5.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.0
評価性引当額の増減	0.3	△1.7
その他	0.2	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	40.6

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の35.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては、32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,358千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、パレットレンタル事業を主たる業務としております。販売及びその他収入(利用運送事業に伴う収入)については、レンタル事業に付随して行われているのみであり、不可分の販売形態の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	日本通運(株)	東京都港区	70,175,276	貨物自動車運送事業	直接 10.69	当社のパレット等のレンタルを行っており当社貸与資産の運送・保管・修理等を行っております。	当社パレット等のレンタル	507,653	レンタル未収金	91,446
							当社製品の販売	46,546	売掛金	31,358
							当社貸与資産の運送	204,364	買掛金	40,722
							当社貸与資産の修理	14,304	買掛金	2,343
							当社貸与資産の保管	133,468	買掛金	21,474
							当社レンタルパレット紛失に係る紛失補償金の受取	25,126	未収入金	3,968
							出向者の受入	215,210	—	—

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 価格その他の取引条件は、他の一般取引先と同様であります。  
 紛失補償金については、他の一般取引先と同様に、その都度価格交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	日本通運(株)	東京都港区	70,175,276	貨物自動車運送事業	(被所有)直接 10.69	当社のパレット等のレンタルを行っており当社貸与資産の運送・保管・修理等を行っております。	当社パレット等のレンタル	536,362	レンタル未収金	98,562
							当社製品の販売	32,451	売掛金	25,326
							当社貸与資産の運送	220,602	買掛金	43,931
							当社貸与資産の修理	18,584	買掛金	2,914
							当社貸与資産の保管	122,722	買掛金	21,623
							当社レンタルパレット紛失に係る紛失補償金の受取	8,086	未収入金	3,690
							出向者の受入	出向社員給与の支払	253,123	—

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 価格その他の取引条件は、他の一般取引先と同様であります。  
 紛失補償金については、他の一般取引先と同様に、その都度価格交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	436円15銭	456円91銭
1株当たり当期純利益金額	28円34銭	24円94銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	238,555	209,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	238,555	209,904
期中平均株式数(千株)	8,417	8,416

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。